

③障害者相談支援事業の実施状況等（平成30年4月1日時点） ※括弧書きは前年度数値

1 障害者相談支援事業（市町村）

- ① 全市町村が事業を実施している（平成29年度も同様）。
- ② 実施方法は、直営のみが17%（20%）、委託を含む市町村が82%（80%）。
- ③ 対応日・時間について、24時間対応は7%（7%）、24時間365日対応は4%（2%）

2 地域生活支援事業（居住サポート事業、成年後見制度利用支援事業）（市町村）

- ① 居住サポート事業は29%（24%）が実施
- ② 成年後見制度利用支援事業は56%（56%）が実施

3 指定特定・指定障害児・指定一般相談支援事業所等（平成30年4月1日時点）

- ① 指定特定・指定障害児相談支援事業所数は159（160）事業所
このうち市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は23%・37事業所（26%・42事業所）
- ② 指定一般相談支援事業所数は41（43）事業所。
このうち市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は54%・22事業所（56%・24事業所）。
- ③ 指定特定・指定障害児・指定一般相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の数は323（312）人。

4 相談支援従事者研修

- ① 相談支援従事者初任者研修（5日課程）
平成30年度修了者数は、212（211）人、平成24年度から平成30年度までの間の、相談支援従事者初任者研修修了者の合計は、1,468（1,257）人である。
- ② 相談支援従事者現任研修
平成30年度修了者数は、103（92）人、平成24年度から平成30年度までの間の、相談支援従事者現任研修終了者の合計は、468（365）人である。
- ③ 相談支援専門員の定着率の推計（相談支援専門員数÷相談支援従事者初任者研修修了者合計）は、22%（24%）である。

5 自立支援協議会

現在、市町村の85%・35市町村が設置（平成29年度も同様）
そのうち14%・5市町村が平成29年度中に協議会・定例会を開催できていない
（平成28年度は、14%・5市町村）。

6 相談支援体制整備事業について

- ① 沖縄県では、圏域ごとに1名ずつアドバイザーを配置している。

7 基幹相談支援センターについて

- ① 県内の設置市町村は、24%・市町村（17%・7市町村）である。
そのうち、委託による設置は50%（29%）